

# 平成26年度予算見積調書(9月補正予算)

課室名：社会福祉課  
 担当名：生活困窮者支援担当  
 内線：3271

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	生活困窮者自立促進支援モデル事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立促進支援モデル事業費	
事業期間	平成26年度	根拠法令	生活困窮者自立支援法	戦略項目			分野施策 020201 就業支援と雇用の拡大		
<p>1 事業の概要</p> <p>(1) 生活困窮者自立促進支援モデル事業 35,500千円 平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行に備え、自立支援事業をモデル的に先行実施する。</p> <p>(2) 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業 8,000千円 平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行に備え、新たな生活困窮者自立支援制度の普及啓発と、生活困窮者の実態把握のための調査等を行う。</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 生活困窮者自立促進支援モデル事業 町村部の生活困窮者に対し、以下の事業を実施</p> <p>(ア) 自立相談支援モデル事業(支援員を配置して生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談を実施)</p> <p>(イ) 就労促進のためのモデル事業(支援員を配置して生活困窮者の就労支援を進める)</p> <p>(ウ) 家計相談支援モデル事業(支援員を配置して家計収支の改善により生活再建を支援)</p> <p>(エ) 学習支援モデル事業(生活困窮者の子どもの学習支援を実施)</p> <p>(オ) 一時生活支援モデル事業(住居のない生活困窮者に一時的な宿泊場所と衣食を提供)</p> <p>イ 生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業</p> <p>(ア) 生活困窮者自立支援制度普及啓発事業(広く県民に制度を周知する)</p> <p>(イ) 福祉事務所等支援事業(平成27年4月からの施行にあたり市の準備事務を支援する)</p> <p>(ウ) 生活困窮者実態把握調査事業(県内の生活困窮者の実態を把握する)</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1)生活困窮者自立促進支援モデル事業(県10/10)</p> <p>(2)生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業(県10/10)</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成26年10月 委託事業者の公募プロポーザル実施</p> <p>イ 平成26年11月～平成27年3月 事業実施</p> <p>ウ 平成27年3月 実績・効果の検証</p>					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>町村部の生活困窮者の自立を支援し、生活保護になることを防ぐ。</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p>				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 生活困窮者発見のため、福祉事務所、市町村社協、社会福祉法人、医療機関等の関係機関と積極的に情報交換</p> <p>イ 就労訓練事業所に民間の企業・福祉事業所等を活用</p> <p>ウ 学習支援に大学生ボランティアの協力を得る</p>					
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	43,500	繰入金						43,500	
現計額									